

Title	ロオドベルトスの経済学説補遺 (三、完)
Sub Title	
Author	小泉, 信三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1921
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.15, No.3 (1921. 3) ,p.371(61)- 401(91)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19210301-0061

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

から多年生命保険料に認められて居つた免税の特典を廢止するのが至當であると云ふ説もあつたが、是れは餘りに純理に偏した議論とせざるを得ない。生命保険に關する寛典で、貯蓄を奨励することは、最も簡單であり、又實行的でもあり、一方に所得税納税者の大多數は此貯蓄の形態を利用して居るので、最も廣く寛典を一般に及ぼし得る道理であつて、委員會も是等の理由から、生命保険料に對する寛典を繼續することを承認した。然し現行法に比較して、種々の改正を加へることを必要とし、大體左の如き提案を試みたのである。

(一)千九百十六年六月二十二日以後締結された保険契約に於ては、生命保険料に對する寛典は税率を半額とする形で行はれること。

(二)千九百十六年六月二十二日以前に締結された保険契約に於ては、所得一千鎊以下の者に在つては、税率を半額とし、所得一千鎊以上二千鎊以下の者に在つては、税率を四分の三とする形で、寛典を與へること。

ロオドベルトスの經濟學說補遺 (三、完)

小泉 信 三

十二

Rodbertus は進んで先づ孤立經濟に於ける資本に就て上記の四問に答へる。既に前説に説明した通り、孤立經濟に於ては人は有ゆる社會的關係から離れて直に外界自然に對立する。従て吾人は此處に全く社會的關係に制約せらるゝ事なき自然、的、生産行程を認識することが出来る。然らば此場合に資本は何を以て成るか。人は其欲望を満たす爲めに絶えず成る可く生産的に勞働しなければならぬ。然るに熟果の採取と云ふが如き最低度の生産行爲以外の場合に於ては人は欲望充足手段を作出する爲めには先づ道具と原料とを生産しなければならぬ。此の道具と原料とが(Rodbertus に従へば)資本であつて、それを以て、且つそれから造られた欲望充足手段は所得を形成するのである。別言すれば、資本：：は更に生産の

爲めに供用せらるゝ生産物、所得は直接欲望の充足の爲め役立つ生産物である。前者は猶ほ労働に俟つところある豫行労働、後者は直ちに享樂に接する完成労働である。(234-5) 從來經濟學者は屢々生産者が生産中に消費する生活資料を資本と認めようとするが、Rodbertusが是説の誤謬を指摘することは甚だ痛切である。謂へらく、此見解を徹底せしむる時は或は全然資本と所得との區別を廢止するか、又は此の二概念の顛倒に到着するの外はない。成程人間は絶えず其欲望を満たす爲めに、絶えず労働しなければならぬから、新労働に従事しつゝ常に既往労働の所得を享樂する。彼は生産しつゝ消費し、消費しつゝ生産する。併し彼は生産する爲めに消費するのではなくて、消費する爲めに生産する、享樂せんが爲めに所得を造出すのである。故に若しも彼れが生産しつゝ消費するところのものが、資本である可きものならば、…彼れが消費しつゝ生産するもの、即ち道具及び原料は所得でなければならぬか、或は…一切のもの即ち道具、原料及び生活資料は擧げて資本となり、所得の概念は消滅しなければならぬであらうと。(233-4)

Rodbertusは又労働生産力の増進を資本に歸する説を否認する。資本は既述の

如く道具と原料とから成るものであるが、原料は生産力の増進と共に増加するのを常とするけれども、此増加は彼の増進の原因ばかりではなくて、寧ろ結果に外ならぬ。又、道具に就て云へば、成程人間は其労働を一層生産的ならしめる爲めには通常直ちに欲望充足手段の生産に其労働を向けず、先づ道具に之を向ける。して造るところの道具が精巧であればあるに従つて、労働生産力は増進するのが而常である。併乍ら資本發生以前から生産力の増減はあり得る許りでなく、資本が増加する事なく、否、却て減少しながら、生産力が増進する事があり得る(精巧なる道具に由て生産力は増進するが、此道具の生産に要する労働量は從來よりも大ならざる場合)から、畢竟生産力の増進は資本に歸せらるべきものではなくて、労働にのみ歸せらるべきものだ」と云ふのである。(233-30) 又彼は資本の本質を蓄積量(Vorrath)に求める説をも斥ける。資本の本質は更に生産の用に供せらるゝ生産物たるの一事にあつて、其量の大小、持続時間の長短は問ふ事を須ゐないと云ふのである。(239-40)

十三

次に孤立經濟に於て資本は如何にして發生し、如何にして増加するか。答に曰く資本は労働に由て發生し、労働に由て増加すると。

資本の發生に關する有力なる一説は資本は貯蓄に由て發生すと主張する。併し原料及び道具が如何にして貯蓄に由て發生し得るか。若しも貯蓄と云ふ事が消費せずして保存すると云ふ意味ならば、それは貯蓄するより前に先づ存在しなければならぬ。或は之を道具を作る爲めにはその間己れを支へる丈けの食料を先づ貯蓄しなければならぬと云ふ意味に解釋しようか。併乍ら若し孤立經濟主體が手から口に生活する状態に在つて、道具を製作するの餘時がないとすれば、彼れは勿論其食料を貯蓄する事は出来ぬ。之を行ふ前には先づ労働生産力の増進と云ふ事がなければならぬ。生産力の増進に由て從來全然生活必須物の獲得に充てられた労働に餘裕を生ずるに至り、始めて此の餘裕労働を道具の製作に充當する事が出来るのである。故に孤立經濟主體をして食料以外の或者を生産する事を得せしめる丈けの食料を以て彼の最初の資本なりとするも、或は最初の道具及び原料を以てそれなりとするも、直接資本物體を造るものが常に労働のみなる

と同じく、又斯る資本の發生を可能ならしめるものは労働生産力の増進のみであつて貯蓄ではない。

資本の發生が労働に由ると同じく、資本の増加も亦労働に由るので、貯蓄に由るのではない。抑も資本の増加と云ふ言葉は、二の意味に解釋され得る。資本を形成する生産物量の増加と云ふ意味と、資本の爲めに費やされた(或は資本が代表する)労働量の増加と云ふ意味とである。前の意味での資本の増加ならば、それは労働生産力の増進に基づくものであるし、後の意味での資本増加ならば、それは労働者の者の増加に基づくものであつて、何れの場合にも貯蓄の増進に基づくものではない。(此處に謂ふ労働その者の増減は一日中の労働時間の延長若しくは短縮と過去に關したる労働時間の長短とに依て決せられる。此理を一國民の上に移せば國民資本の増減は労働人口の増減と國の新古とに依て決せられると云ふ事が出来やう)

資本が労働に由て發生し、労働に由て増加すると同じく、資本は労働の反覆 *Wiederholung der Arbeit* に由てのみ再生産せられる。茲に資本の再生産と稱するのは、

道具及び原料の消耗の補充を意味するが、斯る補充が Rodbertus の立場からすれば、労働に由ての外之を行ふ途がないのは説明を俟たぬであらう。

最後に資本は所得に對して如何なる關係に立つか。Rodbertus は此間に答へる事に依て、旁ら資本を以て所得の源泉となし、資本と所得との間に因果關係を認め、經濟學者の妄を辨じようとする。彼の見る所に従へば、豫行労働たる資本と、完成労働たる所得との間には、源泉と水流、原因と結果、生産原力と生産物との關係はなく、兩者は、單に連續繼起の關係に立つに過ぎぬ。例へば人が樹枝を折取つて、それを以て果實を打落したとすれば、此の棒片は彼の資本であるが、打落された果實なる所得を以て此棒片の生産物とは認め、事が出来ぬ。此場合の所得は、棒を折取る労働と棒を揮ふ労働との生産物に外ならぬ。前者は果實を獲得せんとする労働の第一歩に外ならぬのである。之を一般的に云へば、孤立經濟主體は成るべく多額の所得を得んが爲めには、先づ原料と道具との生産を以て其労働を始め、次で其道具を以て原料に加工する労働に移り、遂に斯くして所得に到達する道程を経なければならぬのである。然るに原料は全然、道具は部分的に消耗すること

に依て、資本は絶えず所得に變形しつゝある。前者は後者の第一歩に過ぎずして、資本も所得も共に等しく労働、而かも労働のみの生産物である。先づ資本生産なる道程を迂回すること由て生ずる所得の増收は労働にのみ歸すべきものである。たと其労働は經濟主體が同一量の労働を一層有利に投用する事、即ち一層よく自然を驅使する方法を解することに依て、其生産力を高めて居ると云ふに過ぎぬ。即ち、一言にして云へば、所得増收の労働生産力の増進のみから生ずるのである。更に資本と稱する、本質上労働とは別の特殊の働因として參加する第二の要素からではない、孤立經濟主體の所得は資本の大小に由て或は大或は小である。併しそれは資本が所得を生むから、その創造者であるばかりでなく、兩者共に兩者以外に立つ同一なる力、即ち労働の所産であるからである。その労働は所得を作り、又所得に達する道程上に於て所得の第一歩たる資本を作らなくてはならぬに由て、また等しく資本と所得とに現はれなければならぬのである。(12334)

十四

Rodbertus が資本の本質を明にする爲め、遡つて孤立經濟下に於ける資本に關す

る一見無用の嫌ある思辨を以て論究を始めるのは、姑らく人對人の關係を無視し、人對物の關係のみを取て見れば、孤立經濟は分業及び所有權の爲めに外觀遙かに複雑なる文明社會の縮圖を示すもので、孤立經濟下に於ける資本に就て云はるゝと正に同一の事は、資本及び土地私有の有無に拘らず、國家經濟内に於ける國民資本(國內に現存する資本物體の綜合)に就ても云はれるからである。たゞ土地及び資本私有の行はれざる社會に於ては、現在社會に於けるが如く、私的資本の爲めに資本本質の確認を妨げられる事がない爲め、此理は一層容易に了解する事が出来る。そこで彼れは先づ社會主義社會の下に於ける資本に就て既記の四問を提出し、之に對して、孤立經濟に於けると同一の解答を與へ、且つ其理由を説明する。

土地資本の私有なき社會に於て國民資本は何を以て成るか。此場合の國民生産は孤立經濟に於ける生産よりも遙かに複雑で、縦に原生産 Rohproduktion、半製造 Halbfabrikation 製造 Fabrikation の諸段階に分れ、更に各階段は横に幾多の生産部門に分れ(例へば原生産が狩獵、漁撈、牧畜、耕作、採鑛に分るゝが如く)更に各部門は幾多の生産經濟又は經營(Unternehmungen)に分れて行はれ、國民中特殊の階級か各之を擔當

する。而して各種の原生産業に於て自然から採取せられた原生産物は半製造の原料となり、半製造物は製造業の原料となり、斯くして順次生産段階を歴進して最後の段階に於て享樂財又は欲望充足資料なる完成状態に到達する。同時に別に機械及び道具の生産を擔當するものがあつて、各階段各部門に於て要せらるゝ道具機械の供給補充を掌る。而して各生産部門の最後階段に於て、完成の狀態に達した享樂財は、社會其者及び社會を構成する個人の間分配せられて各その欲望充足の用に供せられる(既記の如く社會その者の受ける配當額は、公權に由て規定せられ、各個人の收める得分は各人の價值生産額に應じて定まるのであるが、此の最終生産段階に於て完成し、直接社會的欲望の充足に供用せらるゝ財が國民所得を形成し、此所得がそれを以て、且つそれから作出される一切の道具と原料とが國民資本を形成する。即ち此場合に於ても、國民資本の本質はそれが國民生産物中の更に生産の用に供せらるゝ部分、即ち更に勞働に依て繼續さる可き豫行勞働たる事に存し、國民所得の本質は國民生産物中の終局消費に供用せらるゝ部分たること、即ち完成勞働たる事に存するのである。(259-60, 264)

十五

Rodbertusは此處でも再び労働者を養ふ生活必需品を資本と認める一部學者の通説の妄を辨する。謂へらく土地資本の私有なき社會に於ては凡ての者は労働者で、凡ての所得は労働所得である。従て全國民所得は此の労働者維持の爲めに充當せられて居る。故に若し労働者維持の用に供せらるゝ生産物を資本とするならば、此場合全國民所得は之を國民資本に數へなければならぬ。さうすれば主客地を換えて、一定生産期の全生産物(新たに造られたる道具と原料とその大部分を占む)を國民所得に數へるか、或は全然國民資本と國民所得との區別を廢棄するか、孰れかに出でるより外はないと云ふのである。又一部の學者が労働者の收得分を生活必要費と其以上の餘剩部分とに分ち、労働續行の爲め欠く可らずとの理由を以て前者を國民資本に數へて、後者と相對しめることも、亦 Rodbertus の不合理とするところである。謂へらく、成程生活必要資料を欠くものは、必要なる道具原料を欠くものと同じく、生産に従事する事が出来ぬ。併乍ら其人が生活資料の欠乏を憂ひるのは、其が爲めに生産を行ふ事が出来ぬからではなくて、其が爲めに生

活を營む事が出来ぬからである。「消費を(假令其一部分でも)生産手段となし、生産を却て目的となすは、經濟的の順序を顛倒し、目的手段に引下げ、自由人格を再び奴隸と見る所以である。」(362)

財の持續性も亦資本財所得財の區別の標準にはならぬ。若し此標準に據る分類を徹底せしむれば、欲望満足手段を消費財と使用財とに分ち、後者例へば衣服の如きは之を資本財中に數へなければならぬからである。所詮資本と所得との區別は財の用途如何、即ちそれが直接欲望の満足に充當せられるか、又は生産の用に供せられるかの外に其標準を求める事は出来ないのである。

又資本の本質を生産力の増進に求める説の不當なるは、國民經濟に於ても孤立經濟に於けると異なる所はない。若し資本の本質が生産力を増進せしむるに在るとすれば、第一に原料は之を資本から除外しなくてはならぬ。第二に道具の用に由て生産高が豊富になるのは事實であるが、その道具は豫め労働に由て造られたもので、畢竟孤立經濟の場合に經濟主體が其時間(即ち労働)の一部を道具生産の爲めに割き、其道具を利用する事に依て生産高を豊富にすると同様に、國民労働

の一部分が道具の生産に充當せられ、他の部分がその道具を利用して所得財の生産を行ふと云ふに過ぎない。之に由て生産力の増進を來すとすれば、それは道具生産に充當せらるゝ労働か、或は道具を利用して生産を行ふ労働か、又は其の双方か、何れにしても國民的労働以外のものに之を歸する事は出來ぬ。

十六

土地資本の私有なき社會に於て國民資本は如何にして發生増加するか。Rodgerius は勿論その労働に由て發生し、労働に由て増加する事を主張するのであるが、此主張を明にする爲めには資本は貯蓄に由て發生増加すと云ふ有力なる異説を反證しなければならぬ。彼は謂ふ、貯蓄なる語は二の意味に解釋される。財を蓄積 *zu einem Vorrath ansammeln* すること及び財を自家直接の消費に供用せずして、更に再び生産の用に充當することが是である。併し資本とは道具及び原料の謂であるとするれば、苟も國民生産が其常態を持續する限りは蓄積せらるゝ事はない。穀物は磨粉場に運ばれ、穀粉は製麵包師の許に致される。同時に水車や焼燵竈は築造せられると直ぐに使用される。故に國民的生産が何等かの原因に由て停滯

するに非ざる限り、原料及び道具は何處に於ても蓄積(寧ろ堆積)することはないのである。又貯蓄なる語を第二の意味に解すれば、原料道具は元來直接消費に供せらるゝ事なきものである。從て其消費を節すると云ふ意味で、貯蓄せられる事は元來不可能なのである。彼は此點に於て J. の *MIII* を引用し來つて其貯蓄説に反對する。*MIII* は假に一定數の個人若くは家族が一定面積の地上に來住して、自勞自活を營む場合を想像し、此場合にも彼等は次季の播種に必要な丈の穀物は消費を節して保存しなければならぬと説明したのに對して、(271) 之は材木を採伐したものが、其一部分を以て机を造り、他の部分を以て道具を造つた場合と理に於て少しも變りはないが此の材木の後の部分は果して節約(貯蓄)されたものと云ふ事が出來やうかと云つて居る。(併し、之が節約でないと言明する事は必しも人の同意せぬ所であらう。)「國民資本を構成する原料と道具とは、明かに蓄積せらるゝ云ふ意味に於ても、又消費を節して留保せらるゝと云ふ意味に於ても貯蓄せらるゝものではなくて、國民的労働に由てのみ發生し増加するゝものである。(272)」

國民資本の増加に就て云へば、孤立經濟の場合に於けると同じく、その増加を測

定する標準は二つある。資本を構成する貨物量と資本が代表する費用額(即ち此場合には價值額)とである。前者を標準とすれば、國民資本を増加せしめるものは國民的勞働の生産力増進であるし、後者を標準とする場合には、それは國民的勞働量増加の結果としてのみ生じ得る。然るに國民的勞働量の増加は二の方法で行はれ得る。第一は生産力に異同のないものとして、一國民が他國民よりも生産を行ふ事が乏しい爲めに、その繼承保有する資本財從て其の代表する價值額のより大なる場合、第二は生産の各段階に於てより多量の勞働が生産に投せらるゝ場合である。此の第二の方法に於ける勞働量増加の最大働因は人口その者の増加であるが、休日の制度、勞働時間の延長、小兒の生産従業も亦その程度は低く、範圍に限りはあるが兎に角同じ效果がある。何れにしても國民資本の増加が勞働に由てのみ行はれる事と云ふ Rodbertus の意味は明白であらう。併し經濟學者が資本は節約又は貯蓄に依て生ずと云ふ場合には必しも原料、道具其者の貯蓄と云ふ事のみを考へては居ない。是等の資本財を造る爲めには、それを生産する勞働者を養ふ丈けの食料、一般的に云へば所得財が豫め蓄積されなくてはならぬ。少くも國

民資本が生産者員増加の結果として増加する場合には、此の新生産者を養ふ丈けの食料が豫め存在しなければならぬと謂ふのである。併し Rodbertus は此見解にも同意しない。何故と云ふに、彼れの説明に従へば、抑も勞働者増加の行はれる方法は二つある。一は平均年齢が延長する事、二は出生率が上進することである。第一の方法で勞働者數が増加する場合は、たゞ消費しつつ生産する者の生存期間が延長されると云ふ丈けであるから、食料蓄積の問題は起ない。第二の人口増加の場合には、一夫婦が生み、從つて養育すべき子女の數が増加するのであるから、子女が成長して自から生産に従事し得るに至る迄、父母は從來よりは一層節約的に Spärlicher 生活しなければならぬ。併し此の節約的に生活すると云ふ事は經濟學者の所謂貯蓄節約 Sparen と其意味同じでない。加之右は子女養育の期間、父母の生産力に異同なきものと假定しての論であるが、通常は、此期間に於て生産力は増進する(Rodbertus その理由を示さず)。從て此意味に於ける節約も不必要である。Rodbertus も J. S. Mill の引例にあるやうに、(270) 奴隸の所有者が、奴隸をして繼續せ但ししめ、或は所有奴隸の數を増さんが爲めには、生産物全部を自己の享樂に費消

せずして、其一部を奴隷飼料として留保しなければならぬ事を承認して居る。併し、之は奴隷制度と云ふ特定の法制に依て必要となつたので、自然的經濟過程上必要なのではない。即ち上述の場合に於ては生産者と其生産物との間の自然的經濟關係は全然廢棄されて居る。此場合、生産者には彼の生産物、即ち彼れが造るところの生産物は歸屬しない。彼は其所有から除外せられ、生産物はそれを同じく己れの生産物と稱する、但し經濟上の意味でなくて法律上の意味に於て己れの生産物と稱する他人の手に歸屬する。此の非生産者、但し生産物所有者は、生産者をして更に勞働せしめる爲めに、其生産物、即ち法律上の意味に於ける生産物から節約をしなければならぬ。彼はその生産物の一部分を費消せずして、その生産物を奪はれたる生産者維持の爲めに充當しなければならぬ。而して此の生産者にはその勞働力維持の爲めに必要なる丈けが還附されなければならぬのである。(280) 即ち Rodbertus に從へば自然的經濟過程のみを眼中に置けば、資本の成立増加はただ勞働に依てのみ行はれる。資本が貯蓄に由て發生増加すと云ふはたゞ、一定法制を條件とする私的資本に就てのみ云はるべき事なのである。即ち、或者が一切

の生産物は或者が之を造り、他の者に一切の生産物は或者が之を造り、他の者に一切の生産物が屬するやうな社會狀態が存する時は、後者は前者に、兎に角彼等が生産を繼續し得る丈けを生産物の中から残さなければならぬ。併乍ら自然的經濟過程上に於て、資本成立の爲めに貯蓄は果して必要なるか否かの問題に就ては、彼の法律に依て造られたる、經濟學の立場からすれば人工的なる社會狀態は何物をも證明しないのである。(280, 281)

十七

國民資本は如何にして再生産せらるるか。云ふ迄もなく勞働に依て行はれる。孤立經濟の場合に經濟主體が其時間の一部を道具と原料との生産に割いたと、同様に吾々は今想定せる社會に於ては、各種生産の最終段階に於て絶えず所得財が生産さるゝと同時に、其以前の諸段階に於ては絶えず原料道具の生産補充が行はれるのである。(286, 288) 此點の關しては Rodbertus の説明には難解なる何物もない。最後に國民資本と國民所得との關係は如何。此點に於ても Rodbertus は孤立經濟下に於ける資本と所得との關係に關する言説を反覆する。一國民も孤立主體

と同じく道具と原料とを造り、その道具を以てその原料から所得財を造るに過ぎぬ。國民資本も國民所得も兩者共に等しく國民労働の、而して國民労働のみの産物である。唯國民資本の大小と國民所得の大小とは並進する。即ち労働生産力が増進すれば國民資本も國民所得も共に量に於て増加し、人口増加の結果として、國民的生産物が價值に於て増加すれば國民資本も國民所得も共に價值に於て増加する。乍併此の並進關係あるは決して國民所得が國民資本の所産であるが爲めではなくて國民的資本も所得も兩者共に同一なる、其以外に存する力、即ち國民的労働に由て造られ、且つ動かされるからである。(S. 288)

Rodbertus は資本を以て所得の源泉と爲すの説を、資本當體と資本財産、國民所得と個人所得との混同に歸して居る。即ち土地資本の私有せらるゝ現社會に於ては、資本所有者は生産上一指をも動かす事なく、而かも所有資本の價值の減損なくして、定時的所得を收受することが出来る。此事實を見て多くの經濟學者は資本を所得の源泉と爲すのであるが、茲に所謂所得の源泉は實は資本ではなくて、資本所有 Kapitalbesitz である。而して此所得は Rodbertus に從へば現行法制の力に依て、

労働生産物の一部が生産者の手から資本私有者の手に奪はれたものに外ならぬのである。此に到つて土地資本の私有行はるゝ現社會に於て、私的資本又は資本財産なる假象が如何に資本實體の觀察を妨げつゝあるかを論じなければならぬ。

十八

土地資本の私有せらるゝ社會では國民生産物はその生産全過程を通じて常に生産者以外の私人の所有に屬する爲め、生産物は常に交換の手段に由て一段階から他の段階に移り、生産者は其の生産全價值を收得せずして、その得分は生産力の増進と共に益々比較的減少し、また此の分配の不平等あるが爲めに社會の一部の爲めに絶對的生活必需品が生産さるゝと同時に他の部分の爲めに最高奢侈品が生産せられ、然らざる場合よりも生産物の種類は遙かに多様となるの相違はあるが、自然から原産物が採取せられ、漸次生産段階を歴進して原産物が半製品、半製品が製造品となり、而して生産の最後の段階から消費の手に移る大體の徑路に到つては土地資本の私有行はるゝと行はれざるとに由て異なることはない。國民を一單位と見、國民生産物、國民資本、國民所得の、一所有者と見、資本當體を一全國

民の立場から見れば、場立經濟に於ける資本及び土地資本の共有の行はるゝ分業經濟に於ける國民資本に對すると同じ事が此場合の資本に就ても云はれなければならぬ。即ち今の場合にも、苟も資本と所得との區別を撤廢し、若しくは其位置を顛倒せざる限り國民資本に數ふべきは國民生産物中、原料及び道具を以て成る部分、國民所得に數へらるべきは社會その者若しくは個人の直接欲望充足手段を以て成る部分である。而して其の發生増加及び兩者間の關係に就ても既述の説明を悉く反覆することが出来る。土地及び資本の所有は相交易する個人に關してのみ重大なる影響がある。國民を一單位として見ればその個人に及ぼす影響は消滅するのである。

以上の立場から Rodbertus は特に之の點を擧げて自説を強調する。第一、貨幣は國民の立場から見ても資本に屬するか否か。彼の所見に従へば貨幣は國民資本に屬せずして國民所得に屬すると云ふ。蓋し社會が例へば司法の爲めに裁判所の建物を要すると同じく、社會的に造られに國民生産物を適當に分配する爲め的手段を必要とする。貨幣は社會の此の直接欲望を満たすものであるから當然國民所得に屬すると云ふのである (293-4) が、此説の對照として直に想起されるのは Adam Smith の資本分類である。Adam Smith は個人所有の Stock (財の蓄積) を直接消費に充當せらるゝ部分と、所得獲得の手段として用ゐらるゝ部分即ち資本とに分ち、更に後者を所有者を更へる事に依て所有者に利潤を齎らすか、又は同一人に繼續保持せられつゝ、収入を齎らすかに依て流通資本を固定資本とに區別したる後、進んで一國若しくは一社會の Stock を同じく直接消費用の Stock、固定資本及び流通資本の三部分に分つ。而して更に此の謂は、社會的流通資本を構成する部分として (イ) 貨幣、(ロ) 賣手の手中に在る食料品、(ハ) 衣服家具家屋の原料及び (ニ) 未だ消費者の手に歸せず、製造家又は商人の手中に存する完成品を擧げて居る。然るに是等の流通資本は貨幣を除くの外何れも究極自然、即ち土地鑛山及び漁業の産物を以て補充せられ、而して其終極の運命は固定資本となるか、又は消費者の手に歸して消費せらるゝか何れかであるが、唯貨幣だけは他の流通資本と趣を異にして寧ろ固定資本に近い。蓋し貨幣は生活必需品、便宜品、娛樂物を適當なる割合に於て社會各員に分配する作用をなす交易要具 instrument of commerce であつて其自體

消費財たること、從て社會若くは個人の所得 *revenue* の一部を形成する事がない。故に曰く、それに依て社會の全所得が規則正しく一切社會各員の間に分配せらるゝところの貨幣は其自身その所得の如何なる部分をも成す事なし。流通の大車輪はそれに依て流通せしめらるゝ財とは全然異なる。社會の所得は全然それ等の財を以て成り、之を流通せしむる車輪を以て成らず」と。(Wealth of Nations, edited by Cannan, vol. I, p. 272) Smith と Rodbertus と兩説の何れが正しきかは強ち裁定を必要とせぬ問題であらう。消費財の分配に貨幣の欠く可からざることに就ては議論はない。たゞ之を欲望満足資料分配の手段に過ぎぬものと見るか、或は社會は斯る手段を欠く事能はざるものなるが故に貨幣はそれ自體此の直接欲望を充足する謂はゞ一種の消費財なりとするかに依て、二家の孰れかと正しきものとなるに過ぎぬ。但し Rodbertus の意見を一貫すれば一切の交通交易の機關設備一切は貨幣と同じく社會の直接欲望を充たすものとして之を國民所得中に數へなければならぬ事は論を俟たぬであらう。(Böhm-Bawerk, Positive Theory of Capital 1891, pp. 66 參照)

第二に勞働階級の所得は國民所得に屬するが、國民資本に屬するかの問題がある。財産所得即ち利潤及び地代に就ては問題なく、何人もその國民所得を形成することを疑はぬが、賃銀に至つては、その同じく國民所得の一部をなす事は之を認めるものと認めぬ者があるが、之を國民資本の一部と數ふる事に於ては多數經濟學者が一致して居る。此見解は賃子を構成する所得財は生産に依て始めて造られるに反し、賃銀財は道具及び原料と同じく、生産若しくは企業開始以前に豫め存在するものとの考へに基いて居るが、Rodbertus は此の考へ方を否定するのである。謂へらく凡そ賃銀の支拂は生産物賣却以前に行はれるか、或は賣却を俟つて其收益中から支拂ふかの孰れかである。前の場合には企業家が豫め賃銀支拂の資金を持たなくてはならぬ事は明白であるが、之は私的資本に屬するもので、此に論せらるべき資本當體とは全く別物である。賃銀財(勞働者の消費すべき生産物)の者に至ては、成程賃銀支拂期日以前には存在することを要するけれども生産開始以前に存する必要はない。而して賃銀支拂は常に一日、一週、若しくは一箇月間生産が行はれた後始めて行はれる。一勞働者が一定の生産部門で勞働しつゝある同じ一日一週、若しくは一箇月の間に最終生産段階に於ては賃銀財又は所得財が造

られて居るのである。故に彼等は豫め生産開始前に存する生産物の中からではなくて特定の期間内に彼等が造出す生産物の中から賃銀を支拂はれるのであつて、此點に於て賃子を構成する所得財との間に何等の差別を設く可き理由はない。従て賃銀財のみが獨り該生産の資本に數へらるべき理由もないのである。次に賃銀が生産物支拂を俟つて其收益中から支拂はれる場合には、其時迄労働者の生活を支へる賃銀財は該生産の資本と見なければならぬと論者は謂ふのであるが、之は労働者が前期に受けた賃銀若しくは所得であつて、賃銀はそれに對して資本たるか所得たるかを決しようとして居る、問題の生産の爲めの賃銀ではない。加之當期の所得受入までを支へるに前期生産からの所得を以てする事は労働者に限つた事ではなくて、地主及び資本家も新生産から新賃子を收める迄は、前期の賃子財を以て生活するのである。此點に於ても賃銀財と賃子財とを區別すべき理由は立たぬ。故に賃銀財と賃子財とは共に等しく國民資本を形成するか、或は共に等しく國民所得を形成するか何れかでなくてはならぬ。而してその之を國民資本と認む可からざる理由は既に再三説明した通りである。(294-303. Zur Erkerst

ms. S. 14 ff.)

第三に以上説明する所に依て賃銀財その者は奴隷所有者が奴隷維持の爲めに自己の消費を節約すると同じ意味に於て節約せられる事もない。労働者は自ら之を消費して貯蓄せず、企業家は既に労働者に配當せられた賃銀財に對しては最早處分權を持たぬ者であるから、奴隷所有者が奴隷の生活費を貯蓄したやうに労働者の爲めに貯蓄を行ふことは出来ないのである。

十九

以上の説明に依て、分業の有無、土地資本に關する法制の如何に論なく、資本當體は常に原料と道具とを以て成り、労働に依て發生増加し且つ所得に對しては因果の關係でなくて、單に先後の關係に立つと云ふ Rodbertus の主張は明にせられたと思ふ。然るに、資本當體、資本物體、國民の見地よりせる資本と全然違ふ或物が今日通常資本なる語に依て了解せらるゝ私的資本、資本、財産所有資本で「(304)ある。而して經濟學に最不幸なる混亂を招致するものは此二者の混同であると謂ふ。た Rodbertus「資本論」は未完の儘遺されたので、私的資本は何を以て成り如何にして

發生増加し、所得に對して如何なる關係に立つかの説明は甚だ不充分であるが、私的資本が一定の法制を條件として始めて成立し而して其法制は歴史的産物で時代に依て或は興り或は亡びるものなる事は彼の反覆力説して已まぬ處である。現社會に於ては實に個人的所得のみならず、土地その者並に最初の段階から最後の段階に至る迄の國民全生産物は生産者以外の第三者の私有分 *Privateigentumslose* に分たれて居り、而して此私有分は其所有者に國民所得の分前即ち貸子を與へる。然るに一切の土地並に所得として分配せらるゝ迄の國民生産物が生産者以外の私人の手に屬するものとすれば國民生産物並に國民所得の運動を支配するものは社會其者ではなくて、是等私有分の所有者でなくてはならぬ。即ち生産は是等の私有者が勞働者を結合しそれを自家の企業として起す事に由てのみ營まれる。而して斯る状態の下に於ては生産經濟經營の爲め斯る私有分は欠く可からざるもので、例へば原生産を營まうとするものは原生産に必要な土地生産物道具其他に對する私有權を有し、製造業を營まうとするものも亦それに必要なる原料道具等に對する私有權を持たなければならぬ。今 *Robertus* が私的資本と

稱するものは「生産企業の經營に必要な生産物私有分」*Privateigentumsloos am Nation-
alprodukt* 下、從來經濟學者が資本と稱するものが是である。彼は別の所で之を廣義の資本と稱して狭義の資本即ち國民資本に對立せしめて居る。それは既に彼れが一八四二年の著 *Zur Erkennnis* の中行ふところで、今「資本論」の欠を補ふ爲め其一節を引用すれば曰く、「狭義若しくは本來の意義に於ける資本は之を廣義の資本又は企業基金と區別しなければならぬ。前者は道具及び原料の現在量を包含し、後者は今日の分業關係と一企業經營の爲めに必要な基金 *Fond* 全部を包含する。今日の關係に依れば一企業家の基金は實に原料及び道具のみならず、生産收益の中から必要な貸銀及び貸子を支拂ふに足る丈の貨幣を含まなければならぬ。此の兩部分は企業家に取ては同じ價值を持つ。兩者は共に財産であつて企業は經營上に於て贏得するところのものを全基金に對して算當するのである。更に兩者は單に企業家に取てのみならず、現在關係の下に於ては一生産の經營又從つて開始の爲めに等しく必要である。故に人がその限りに於て兩者を廣義の資本若しくは企業基金の概念の下に一括するのは正當である。たゞ兩者

各それ自體を取つて見れば著しい相違が顯はれて來る。兩者の中の一方のみが生産開始に當て現實に存在する財量で、他方は差當り何等現存の物財量を代表せず、又代表すべき等なく、唯々未來生産物の分前を代表し、その(生産物の)決済の用を爲す流通手段の蓄積に過ぎぬ。……前者のみが國民資本の概念と一致する」と(S. 234)

而して資本當體とは違つて私的資本は貯蓄に依て發生し、(S. 173)所得に對しては其源泉たるの關係に立つものである(S. 288-9)。
乍併此意味に於ける資本は土地資本が私有せられ、生産者は其の生産全價値の僅かに一部分を以て酬らるる社會に於てのみ必要となり且つ存在するもので決して本質的、永久的經濟概念ではなく、それは僅かに流轉常なき諸國民の法制史から生れるに過ぎぬ。資本當體、國民資本は生産其者の本質進歩に由來する絶對的の意義を有する。國民的生産其者が廢止せられぬ限り、原料と道具は常に必要であり且つ存在し、國民生産物は完成所得財と、更に生産の用に供せらるる財とに岐れるであらう。反之私的資本は一定の法制關係の存續社會的生產行程の一定

形式即ち生産行程が土地並に資本私有の爲めに取得する形式に關係する相對的意義を有するに過ぎぬ。國民的生産物の中で私的資本の實内容を形成する部分が常に私有物なる事常に私有分として現はれる事は決して不可欠の必要事ではない。前述の如く別の社會的法律關係は此事を不用にするであらう。故に新經濟學者が貨幣資本を眞資本、資本當體と認めたる事を以て舊經濟學者を咎めるならば、新經濟學者は私的資本を眞資本、資本當體と認める事を以て咎められなければならぬ。此意味に於ける資本は資本所有なる法制の爲めに必要となるので、決して人の主張するが如く資本の爲めに資本所有が必要となるのではない。即ち土地は有ゆる社會關係の下に於て生産に必要であるが、今日の意味に於ける土地所有權は必要ではない(S. 314-15)のである。

Robbertus 資本論中の個々の結論は今必しも其當否を評する事を須むない。彼の資本は常に直接欲望充足資料を以て成る所得に對して、更に生産の用に供せらるべき生産物を以て成り、又資本は常に勞働に由て發生増加するもので、決して貯蓄に由て發生増加するものでないと云ふ等の說に對しては議論の餘地は猶ほ充

分存するであらう。資本は貯蓄又は節約に由て生ずとの説に對する Rodbertus の批評は殊に首肯し難きものである。資本當體即ち原料道具は元來直接消費に適せざる物であるから、その消費を節するの意味に於て資本は貯蓄に由て發生する筈がないと彼は主張するが、固より機械は節約に由て發生するのではなくて、製作に由て發生する。併し之を製作する爲めには直接欲望充足資料以外のものに投じ得べき生産餘力ある事を必要とする。此の生産餘力は固より生産力の増進に由ても生ずるが、又生産力の程度を不變としても明かに現在生活生活費の短縮に由ても生ずる。此意味に於て資本當體は慥かに節約に由て生ずると云ふ事が出来るのである。參照 Böhm-Bawerk, Positive Theory pp. 119—併し予の見る所を以てすれば是等の點に對する批評は最も重視せらるべきものではない。彼の研究の眞價は寧ろ、その人間經濟生活上の現象を観察する上に於て人間對自然の關係上謂はゞ必然的に欲望充足の爲め人間が勞働に依て外界物を獲得する必要の息まざる限り、必然的に生ずる恒久的の要素と、人對人の關係を律する史的産物なる一定の法制の備はるを俟て始めて生ずる一時的の要素とを辨別するの法を教へた點に

存するであらう。而して彼はその一實例として、資本當體を取り、孤立經濟社會主義國民經濟、及び資本主義國民經濟の社會に於て、その本質、發生、増加、その對所得の關係に關する四問に對して常に同一解答の與へらるゝ事を具さに論證した。彼の「永久的本質的經濟概念」と法制的經濟概念との區別は A. Wagner の繼承するところとなつて「純經濟的觀察(範疇)」と「法律的歴史的觀察(範疇)」との區別となり、此區別は更に多くの學者の採用するところとなつた。而して此區別は資本論以外に猶ほ廣き應用範圍を有するものと信ずる。故に Rodbertus の貢獻は個々の理論よりも、寧ろ甚だ價值ある一の考へ方 (Methode) にあつたと云つて宜からう。彼は此考へ方の應用を既にその初期の作 Zur Erkenntnis に於て示して居るが、das Kapital に到つて始めて其れの根據を具さに論證した。未完結の状態で公にされた此遺稿は猶ほ久しく學者論評の主題となるに堪えるものと信ずる。(完)